

平成18年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成17年11月16日

会社名 株式会社イチタン

上場取引所

JASDAQ

コード番号 5645

本社所在都道府県

群馬県

(URL <http://www.ichitan.co.jp>)

代表者役職名 代表取締役社長

氏名 田村 稔

問い合わせ先 責任者役職名 取締役総合企画部長

氏名 有田 裁彦

TEL (0276) 31-2331

決算取締役会開催日 平成17年11月16日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 17年9月中間期の業績(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月期中間期	5,000	(14.5)	57	(-)	41	(-)
16年9月期中間期	4,368	(11.8)	15	(-)	46	(-)
17年3月期	8,825		9		64	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年9月期中間期	16	(-)	1	84
16年9月期中間期	219	(-)	24	86
17年3月期	93		10	52

(注) 期中平均株式数 17年9月中間期 8,849,300株 16年9月中間期 8,849,360株 平成17年3月期 8,849,340株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年9月期中間期	0	00	-	
16年9月期中間期	0	00	-	
17年3月期	-		0	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月期中間期	9,005	635	7.1	71	83
16年9月期中間期	8,118	485	6.0	54	83
17年3月期	8,657	608	7.0	68	77

(注) 期末発行済株式数 17年9月中間期 8,849,300株 16年9月中間期 8,849,360株 平成17年3月期 8,849,300株
 期末自己株式数 17年9月中間期 700株 16年9月中間期 640株 平成17年3月期 700株

2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭
通期	10,083	55	20	00	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 2円 26銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

中間財務諸表等
 中間財務諸表
 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		278,758		165,806		308,903	
2 受取手形		142,281		112,765		103,234	
3 売掛金		1,358,863		1,614,851		1,515,852	
4 たな卸資産		1,091,836		1,358,315		1,276,384	
5 短期貸付金		43,870		36,585		39,365	
6 未収入金		376,395		445,540		393,305	
7 その他		31,809		43,257		9,193	
流動資産合計		3,323,814	40.9	3,777,122	41.9	3,646,239	42.1
固定資産							
1 有形固定資産	1	2,281,986		2,300,775		2,294,844	
2 無形固定資産		3,059		7,155		7,900	
3 投資その他の 資産		2,571,185		2,920,506		2,708,591	
4 貸倒引当金		61,252		-		-	
固定資産合計		4,794,978	59.1	5,228,437	58.1	5,011,336	57.9
資産合計		8,118,793	100.0	9,005,560	100.0	8,657,576	100.0
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形		686,868		727,789		663,346	
2 買掛金		884,176		1,045,666		1,083,076	
3 短期借入金	1	4,739,465		5,221,532		4,947,670	
4 未払金		209,514		253,975		306,963	
5 未払法人税等		3,600		5,314		9,753	
6 賞与引当金		78,634		76,432		76,218	
7 その他		236,288		324,472		188,246	
流動負債合計		6,838,548	84.2	7,655,183	85.0	7,275,275	84.0
固定負債							
1 長期借入金	1	271,600		198,000		211,200	
2 退職給付引当 金		479,406		482,874		515,031	
3 役員退職慰勞 引当金		28,429		13,350		34,217	
4 繰延税金負債		15,603		20,523		13,259	
固定負債合計		795,038	9.8	714,747	7.9	713,707	8.9
負債合計		7,633,587	94.0	8,369,931	92.9	8,048,982	93.0
(資本の部)							
資本金		706,250	8.7	706,250	7.8	706,250	8.2
資本剰余金							
1 資本準備金		631,955		631,955		631,955	
資本剰余金合計		631,955	7.8	631,955	7.0	631,955	7.3
利益剰余金							
1 利益準備金		53,934		53,934		53,934	
2 任意積立金		404,000		404,000		404,000	
3 中間(当期)未 処理損失()		1,333,861		1,190,692		1,207,010	
利益剰余金合計		875,927	10.8	732,758	8.1	749,075	8.7
その他有価証券 評価差額金		23,018	0.3	30,277	0.3	19,560	0.2
自己株式		89	0.0	95	0.0	95	0.0
資本合計		485,206	6.0	635,628	7.0	608,594	7.0
負債資本合計		8,118,793	100.0	9,005,560	100.0	8,657,576	100.0

中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		4,368,835	100.0	5,000,330	100.0	8,825,497	100.0
売上原価		4,048,913	92.7	4,562,138	91.2	8,155,203	92.47
売上総利益		319,922	7.3	438,192	8.8	670,293	7.6
販売費及び一般管理費		335,703	7.7	380,913	7.6	679,454	7.7
営業利益及び 営業損失()		15,781	0.4	57,278	1.2	9,160	0.1
営業外収益	1	13,965	0.3	13,383	0.3	28,581	0.3
営業外費用	2	44,216	1.0	29,651	0.6	83,898	1.0
経常利益及び 経常損失()		46,032	1.1	41,010	0.8	64,477	0.7
特別利益	3	309	0.0	182	0.0	31,320	0.4
特別損失	4	172,705	3.9	23,398	0.5	57,322	0.6
税引前中間(当期)純 利益及び純損失()		218,427	5.0	17,793	0.4	90,479	1.0
法人税、住民税及び 事業税		1,543	0.0	1,476	0.0	2,640	0.0
中間(当期)純利益及 び純損失()		219,971	5.0	16,317	0.3	93,119	1.1
前期繰越損失		1,113,890		1,207,010		1,113,890	
中間(当期)未処理損 失		1,333,861		1,190,692		1,207,010	

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>当社は、当中間会計期間において15,781千円の営業損失を計上した結果、継続的な営業損失が発生しております。</p> <p>当該状況により当社には継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は当該状況を解消すべく、親会社の強力な支援を得ることにより以下の経営計画を実施して早期に収益力・財務体質の改善を図っていく予定であります。ハンマー関係設備の(株)九州イチタンへの移管後の本社工場のスペースを有効活用し、生産ラインの自動化、レイアウト変更による物流改善及びリニューアルによる後工程の生産性向上を図ります。また更なる原価低減活動を推進し親会社との経営協議会を開催して親会社指導支援による収益改善計画を強力に推進して参ります。</p> <p>中間財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を中間財務諸表には反映しておりません。</p>		<p>当社は、当事業年度において営業損失を計上しました。下期にはこれを解消すべく、当社の親会社である富士重工業株式会社の支援等により営業利益計上へ回復しましたが、残念ながら通期では9,160千円の営業損失を計上する結果となりました。</p> <p>これにより4期連続の営業損失を計上することとなり、当社には継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は当該状況を解消すべく、更に親会社の強力な支援を得ることにより以下の経営計画を実施して早期に収益力・財務体質の改善を図っていく予定であります。熱間鍛造プレスラインの自動化推進、ハンマー関係設備の(株)九州イチタンへの移管完了後のスペースを活用した、後工程生産ラインの自動化及びレイアウト変更による物流改善、冷間鍛造の一貫生産体制の構築や機械加工の増強等により生産性向上を図ります。また更なる原価低減活動を推進し親会社との経営協議会を開催して親会社支援による収益改善計画を強力に推進して参ります。</p> <p>財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>1.資産の評価基準及び評価方法 (1)有価証券 子会社株式 ...総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部資本直入 法により処理し、売却原価は総平 均法により算定) 時価のないもの ...総平均法による原価法 (2)デリバティブ取引 時価法を採用しております。 (3)たな卸資産 製品・貯蔵品...先入先出法による原価法 仕掛品...移動平均法による原価法 原材料・金型...個別法による原価法 2.固定資産の減価償却の方法 (1)有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日 以降に取得した建物(建物附属設備を 除く)については定額法)を採用して おります。 なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。 建物 6～38年 機械装置 2～12年 (2)無形固定資産 定額法を採用しております。なお、 自社利用のソフトウェアについては、 社内における利用可能期間(5年)に 基づく定額法を採用しております。 3.引当金の計上基準 (1)貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備 えるため、一般債権については貸倒実 績率により、貸倒懸念債権等特定の債 権については個別に回収可能性を検 討し、回収不能見込額を計上してあり ます。なお、当中間会計期間の繰入額 はありません。 (2)賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、 支給見込額基準(会社が算定した当中 間会計期間に負担すべき支給見込額) により計上しております。 (3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当 事業年度末における退職給付債務の 見込額に基づき、当中間会計期間末に おいて発生していると認められる額 を計上しております。なお、会計基準 変更時差異(658,035千円)について は、15年による按分額を費用処理し ております。 (4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備える ため、内規に基づく中間期末要支給額 を計上しております。</p>	<p>1.資産の評価基準及び評価方法 (1)有価証券 同 左 (2)デリバティブ取引 (3)たな卸資産 同 左 2.固定資産の減価償却の方法 (1)有形固定資産 同 左 (2)無形固定資産 同 左 3.引当金の計上基準 (1)貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備 えるため、一般債権については貸倒実 績率により、貸倒懸念債権等特定の債 権については個別に回収可能性を検 討し、回収不能見込額を計上してあり ます。 (2)賞与引当金 同 左 (3)退職給付引当金 同 左 (4)役員退職慰労引当金 同 左</p>	<p>1.資産の評価基準及び評価方法 (1)有価証券 子会社株式 ...総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...期末日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部資本直入法に より処理し、売却原価は総平均法 により算定) 時価のないもの ...総平均法による原価法 (2)デリバティブ取引 時価法を採用しております。 (3)たな卸資産 同 左 2.固定資産の減価償却の方法 (1)有形固定資産 同 左 (2)無形固定資産 同 左 3.引当金の計上基準 (1)貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備 えるため、一般債権については、貸倒 実績率により、貸倒懸念債権等特定の 債権については個別に回収可能性を 検討し、回収不能見込額を計上してあ ります。なお、当期の繰入額はありま せん。 (2)賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、 支給見込額基準(会社が算定した当期 に負担すべき支給見込額)により計上 しております。 (3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当 事業年度末における退職給付債務の 見込額に基づき計上しております。な お、会計基準変更時差異(658,035千 円)については、15年による均等額を 費用処理しております。 (4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備える ため、内規に基づく期末要支給額を計 上しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>4.リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5.ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 金利スワップにつき、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...長期借入金の利息</p> <p>(3)ヘッジ方針 当社所定の社内手続きを行った上で借入金利の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを利用しております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので有効性の評価を省略しております。</p> <p>6.消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>4.リース取引の処理方法 同 左</p> <p>5.ヘッジ会計の方法</p> <p>6.消費税等の会計処理 同 左</p>	<p>4.リース取引の処理方法 同 左</p> <p>5.ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 金利スワップにつき、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...長期借入金の利息</p> <p>(3)ヘッジ方針 当社所定の社内手続きを行った上で借入金利の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを利用しております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので有効性の評価を省略しております。</p> <p>6.消費税等の会計処理 同 左</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を当中間会計期間から適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)																																														
<p>1 (1)有形固定資産の減価償却累計額は、6,196,668千円であります。</p> <p>(2)このうち</p> <table> <tr> <td>建 物</td> <td>71,388千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>40,266</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td>402,877</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td>2,108</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>516,640</td> </tr> </table> <p>は工場財団として</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,165,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>40,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,205,000</td> </tr> </table> <p>の担保並びに関係会社((株)九州イチタン)の借入金199,300千円の担保に供しております。</p> <p>2 保証債務 関係会社の銀行借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。 (株)九州イチタン 431,238千円</p> <p>3 当座貸越契約及び貸出コミットメント 当社及び連結子会社(株)九州イチタンは、スバルファイナンス(株)と貸出コミットメント契約を締結している。当中間連結会計期間における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。 貸出コミットメントの総額 3,500,000千円 借入実行残高 2,454,385 差引 1,046,614</p>	建 物	71,388千円	機械装置	40,266	土 地	402,877	そ の 他	2,108	計	516,640	短期借入金	1,165,000千円	長期借入金	40,000	計	1,205,000	<p>1 (1)有形固定資産の減価償却累計額は、5,874,886千円であります。</p> <p>(2)このうち</p> <table> <tr> <td>建 物</td> <td>63,105千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>30,286</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td>373,428</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td>1,969</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>468,790</td> </tr> </table> <p>は工場財団として、又、土地14,814千円を根抵当として</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,630,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>7,200</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,637,200</td> </tr> </table> <p>の担保並びに関係会社((株)九州イチタン)の借入金160,500千円の担保に供しております。</p> <p>2 保証債務 関係会社の銀行借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。 (株)九州イチタン 328,994千円</p> <p>3 当座貸越契約及び貸出コミットメント 当社及び連結子会社(株)九州イチタンは、スバルファイナンス(株)と貸出コミットメント契約を締結している。当中間連結会計期間における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。 貸出コミットメントの総額 3,500,000千円 借入実行残高 3,213,452 差引 286,547</p>	建 物	63,105千円	機械装置	30,286	土 地	373,428	そ の 他	1,969	計	468,790	短期借入金	1,630,000千円	長期借入金	7,200	計	1,637,200	<p>1 (1)有形固定資産の減価償却累計額は、5,871,692千円であります。</p> <p>(2)このうち</p> <table> <tr> <td>建 物</td> <td>65,796千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>34,714</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td>373,428</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td>2,034</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>475,974</td> </tr> </table> <p>は工場財団として</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,050,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,050,000</td> </tr> </table> <p>の担保並びに関係会社((株)九州イチタン)の借入金179,900千円の担保に供しております。</p> <p>2 保証債務 関係会社の銀行借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。 (株)九州イチタン 321,746千円</p> <p>3 当座貸越契約及び貸出コミットメント 当社及び連結子会社(株)九州イチタンは、スバルファイナンス(株)と貸出コミットメント契約を締結している。当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。 貸出コミットメントの総額 3,500,000千円 借入実行残高 2,489,270 差引 1,010,729</p>	建 物	65,796千円	機械装置	34,714	土 地	373,428	そ の 他	2,034	計	475,974	短期借入金	1,050,000千円	計	1,050,000
建 物	71,388千円																																															
機械装置	40,266																																															
土 地	402,877																																															
そ の 他	2,108																																															
計	516,640																																															
短期借入金	1,165,000千円																																															
長期借入金	40,000																																															
計	1,205,000																																															
建 物	63,105千円																																															
機械装置	30,286																																															
土 地	373,428																																															
そ の 他	1,969																																															
計	468,790																																															
短期借入金	1,630,000千円																																															
長期借入金	7,200																																															
計	1,637,200																																															
建 物	65,796千円																																															
機械装置	34,714																																															
土 地	373,428																																															
そ の 他	2,034																																															
計	475,974																																															
短期借入金	1,050,000千円																																															
計	1,050,000																																															

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 7,653 千円 2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 24,362 千円 4. 特別損失のうち主要なもの 子会社株式投資損失 97,999 千円 貸倒引当金繰入額 61,252 5 減価償却実施額 有形固定資産 135,316 千円 無形固定資産 190	1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 5,707 千円 2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 20,419 千円 4. 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 建物 5,067 千円 構築物 43 機械装置 7,707 車両運搬具 41 工具器具備品 149 その他 9,297 計 22,306 5 減価償却実施額 有形固定資産 140,326 千円 無形固定資産 745	1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 14,666 千円 2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 46,099 千円 3. 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 14,492 千円 固定資産売却益 機械装置 341 千円 土地 16,486 計 16,827 4. 特別損失のうち主要なもの 固定資産売却損 機械装置 7,707 千円 固定資産除却損 建物 4,072 千円 構築物 3,050 機械装置 33,611 車両運搬具 83 工具器具備品 2,156 計 42,974 関係会社株式評価損 9,999 千円 5 減価償却実施額 有形固定資産 281,241 千円 無形固定資産 900

リース取引関係

半期報告書について EDINET により開示を行うため記載を省略しております。

有価証券関係

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。